

# 四 半 期 報 告 書

(第28期第3四半期)

シップヘルスケアホールディングス株式会社



---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

	頁
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	2
第2 【事業の状況】 .....	3
1 【事業等のリスク】 .....	3
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	3
3 【経営上の重要な契約等】 .....	5
第3 【提出会社の状況】 .....	6
1 【株式等の状況】 .....	6
2 【役員の状況】 .....	7
第4 【経理の状況】 .....	8
1 【四半期連結財務諸表】 .....	9
2 【その他】 .....	18
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	19

四半期レビュー報告書

確認書

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 2020年2月13日

**【四半期会計期間】** 第28期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)

**【会社名】** シップヘルスケアホールディングス株式会社

**【英訳名】** SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長 CEO 古川 國久

**【本店の所在の場所】** 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

**【電話番号】** 06(6369)0130

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 横山 裕司

**【最寄りの連絡場所】** 大阪府吹田市春日3丁目20番8号

**【電話番号】** 06(6369)0130

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役 横山 裕司

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第3四半期 連結累計期間	第28期 第3四半期 連結累計期間	第27期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年12月31日	自 2019年4月1日 至 2019年12月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	317,109	358,001	444,048
経常利益 (百万円)	10,991	14,630	18,532
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	6,607	8,884	11,236
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	5,683	9,807	11,666
純資産額 (百万円)	91,751	104,569	97,734
総資産額 (百万円)	285,248	308,871	299,212
1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	132.55	186.56	227.75
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	131.28	169.43	221.11
自己資本比率 (%)	31.4	32.9	31.9

回次	第27期 第3四半期 連結会計期間	第28期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2018年10月1日 至 2018年12月31日	自 2019年10月1日 至 2019年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	52.99	46.01

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第3四半期連結累計期間の財政状態及び経営成績の分析は、以下のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### ① 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、堅調な企業収益を背景に雇用・所得環境の改善が続く、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中の貿易摩擦や中東情勢の緊迫等、世界経済の不確実性から景気の先行きは依然として不透明な状態が続いております。

当社グループの属する医療業界におきましては、医療の高度化・少子高齢化に伴い増加し続ける医療費を背景に医療制度改革が進められており、地域医療構想の実現に向けて医療機関・業界各社において中長期的に幅広い連携や効率的な業務体制の構築が求められております。

このような経済状況の下、当社グループにおきましては、昨年10月に実施された消費税増税の駆け込み需要及び反動減による影響を受けましたが、プロジェクト案件が順調に計上されるとともに、メディカルサプライ事業におきましても新規案件の獲得に努めたこと等により、業績は堅調に推移いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は358,001百万円（前年同四半期連結累計期間比12.9%増）、営業利益は13,549百万円（前年同四半期連結累計期間比29.1%増）、経常利益は14,630百万円（前年同四半期連結累計期間比33.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8,884百万円（前年同四半期連結累計期間比34.5%増）となりました。

セグメントごとの業績を示しますと次のとおりであります。

a トータルパックプロデュース事業

トータルパックプロデュース事業におきましては、特にメーカー系において消費税増税の駆け込み需要及び反動減による影響を受けましたが、プロジェクト案件が順調に計上されたこと等により、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は73,988百万円（前年同四半期連結累計期間比21.8%増）、セグメント利益（営業利益）は6,793百万円（前年同四半期連結累計期間比56.9%増）となりました。

b メディカルサプライ事業

メディカルサプライ事業におきましては、新規案件の獲得やSPD施設の運営効率化に努めた結果、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は241,359百万円（前年同四半期連結累計期間比11.9%増）、セグメント利益（営業利益）は3,546百万円（前年同四半期連結累計期間比13.9%増）となりました。

c ライフケア事業

ライフケア事業におきましては、高い稼働率を維持した結果、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は17,876百万円（前年同四半期連結累計期間比0.7%増）、セグメント利益（営業利益）は1,326百万円（前年同四半期連結累計期間比1.2%増）となりました。

d 調剤薬局事業

調剤薬局事業におきましては、小規模のM&Aや継続的に経営効率化のための改善策を実施したこと等により、業績は堅調に推移いたしました。

この結果、売上高は20,285百万円（前年同四半期連結累計期間比6.3%増）、セグメント利益（営業利益）は1,946百万円（前年同四半期連結累計期間比25.5%増）となりました。

e その他

その他におきましては、動物病院の運営及びセキュリティサポート会社の業績は概ね計画通り推移いたしました。また、建物総合管理会社の株式取得関連費用を計上しております。

この結果、売上高は4,491百万円（前年同四半期連結累計期間比17.3%増）、セグメント利益（営業利益）は222百万円（前年同四半期連結累計期間比36.7%減）となりました。



## ② 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産は308,871百万円となり、前連結会計年度末と比べて9,659百万円増加いたしました。その主な要因は、受取手形及び売掛金が8,376百万円減少した一方、現金及び預金が11,066百万円、投資有価証券が2,906百万円、商品及び製品が2,090百万円増加したこと等によるものであります。

負債は204,301百万円となり、前連結会計年度末と比べて2,824百万円増加いたしました。その主な要因は、未払法人税等が2,492百万円、長期借入金が1,548百万円減少した一方、支払手形及び買掛金が2,982百万円、電子記録債務が2,775百万円増加したこと等によるものであります。

純資産は104,569百万円となり、前連結会計年度末と比べて6,835百万円増加いたしました。その主な要因は、配当金の支払により利益剰余金が3,334百万円減少した一方、親会社株主に帰属する四半期純利益により利益剰余金が8,884百万円、その他有価証券評価差額金が973百万円増加したこと等によるものであります。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末の自己資本比率は32.9%（前連結会計年度末比1.0ポイント増）となりました。

## (2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

## (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は240百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動に重要な変更はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2020年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	50,834,700	50,834,700	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 100株であります。
計	50,834,700	50,834,700	—	—

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### ① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### ② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年10月1日～ 2019年12月31日	—	50,834,700	—	15,553	—	19,839

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

2019年9月30日現在			
区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,204,600	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,624,800	476,248	—
単元未満株式	普通株式 5,300	—	—
発行済株式総数	50,834,700	—	—
総株主の議決権	—	476,248	—

② 【自己株式等】

2019年9月30日現在					
所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) シップヘルスケア ホールディングス株式会社	大阪府吹田市春日3-20-8	3,204,600	—	3,204,600	6.30
計	—	3,204,600	—	3,204,600	6.30

(注) 当社は、2019年5月10日開催の取締役会決議に基づき、普通株式60,300株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結会計期間において自己株式が60,300株増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が3,264,900株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は6.42%となっております。

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	72,393	83,459
受取手形及び売掛金	※1 97,975	※1 89,598
電子記録債権	※1 3,232	※1 4,310
リース投資資産	3,801	3,546
商品及び製品	14,034	16,124
仕掛品	1,471	2,037
原材料及び貯蔵品	648	932
その他	8,109	8,600
貸倒引当金	△95	△77
流動資産合計	201,571	208,534
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	18,907	18,785
土地	14,451	16,120
賃貸不動産（純額）	13,209	11,272
その他（純額）	8,084	10,259
有形固定資産合計	54,652	56,437
無形固定資産		
のれん	※2 9,304	9,028
その他	1,029	984
無形固定資産合計	10,333	10,012
投資その他の資産		
投資有価証券	14,683	17,590
長期貸付金	9,531	7,880
その他	11,062	10,143
貸倒引当金	△2,624	△1,727
投資その他の資産合計	32,654	33,887
固定資産合計	97,640	100,337
資産合計	299,212	308,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※1 85,371	※1 88,353
電子記録債務	※1 20,772	※1 23,547
短期借入金	1,030	1,003
未払法人税等	4,139	1,647
賞与引当金	2,032	960
その他	14,830	15,778
流動負債合計	128,176	131,291
固定負債		
新株予約権付社債	25,116	25,097
長期借入金	39,700	38,152
退職給付に係る負債	2,811	2,863
資産除去債務	628	835
その他	5,043	6,060
固定負債合計	73,300	73,010
負債合計	201,477	204,301
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,553	15,553
資本剰余金	23,921	23,895
利益剰余金	66,372	71,922
自己株式	△13,447	△13,728
株主資本合計	92,399	97,642
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,079	4,053
為替換算調整勘定	△84	△111
退職給付に係る調整累計額	26	33
その他の包括利益累計額合計	3,021	3,974
非支配株主持分	2,314	2,952
純資産合計	97,734	104,569
負債純資産合計	299,212	308,871

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年12月31日)
売上高	317,109	358,001
売上原価	285,144	322,009
売上総利益	31,965	35,992
販売費及び一般管理費	21,468	22,443
営業利益	10,496	13,549
営業外収益		
受取利息	216	300
受取配当金	135	236
負ののれん償却額	174	116
持分法による投資利益	20	33
為替差益	7	26
貸倒引当金戻入額	6	364
その他	233	239
営業外収益合計	794	1,317
営業外費用		
支払利息	195	203
社債発行費	26	—
その他	77	32
営業外費用合計	299	235
経常利益	10,991	14,630
特別利益		
固定資産売却益	58	194
特別利益合計	58	194
特別損失		
固定資産売却損	0	4
投資有価証券評価損	33	0
その他	1	1
特別損失合計	35	6
税金等調整前四半期純利益	11,013	14,818
法人税、住民税及び事業税	3,390	4,946
法人税等調整額	1,138	940
法人税等合計	4,528	5,886
四半期純利益	6,484	8,932
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△122	47
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,607	8,884

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
四半期純利益	6,484	8,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△836	973
為替換算調整勘定	1	△105
退職給付に係る調整額	33	7
その他の包括利益合計	△801	875
四半期包括利益	5,683	9,807
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,803	9,790
非支配株主に係る四半期包括利益	△119	17



【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
(連結の範囲の重要な変更)
第1四半期連結会計期間において、連結子会社であるシップヘルスケアファーマシー東日本(株)は、同じく連結子会社であった(有)花梨薬局を吸収合併しております。また、新たに株式を取得したことにより、(株)I&Cを連結の範囲に含めております。
第2四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより、(株)日本システム家具及び(株)ジョイアップを連結の範囲に含めております。
当第3四半期連結会計期間において、新たに株式を取得したことにより、(株)日本ネットワークサービスとその子会社である(株)アネット、及び(株)ふれあいを連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 四半期連結会計期間末日満期手形等の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形等が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
受取手形	201百万円	264百万円
電子記録債権	138百万円	339百万円
支払手形	859百万円	1,645百万円
電子記録債務	2,777百万円	3,036百万円

※2 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
のれん	9,420百万円	9,028百万円
負ののれん	116百万円	一百万円
差引額	9,304百万円	9,028百万円

3 保証債務

(1) 連結会社以外の会社の仕入債務及び借入金に対し、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
日本メディカルアライアンス(株)	6,798百万円	7,765百万円

(2) 連結会社以外の会社の銀行借入等に対し、次のとおり経営指導念書を差し入れております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
Okkar Thiri Co.,Ltd.	一百万円	1,577百万円
Snow Everest Co.,Ltd.	一百万円	897百万円

#### 4 当座貸越契約について

当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結しております。当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年12月31日)
当座貸越極度額の総額	32,350百万円	33,790百万円
借入実行残高	1,030百万円	1,003百万円
差引額	31,320百万円	32,786百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）、のれんの償却額及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
減価償却費	2,024百万円	2,318百万円
のれんの償却額	1,245百万円	1,279百万円
負ののれんの償却額	△174百万円	△116百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月28日 定時株主総会	普通株式	3,238	64	2018年3月31日	2018年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当社は、2018年5月11日開催の取締役会決議及び2018年11月27日開催の取締役会決議に基づき、普通株式734,300株及び普通株式2,234,600株の取得を行っております。この結果、当第3四半期連結累計期間において、自己株式が12,999百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が13,447百万円となっております。

当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月27日 定時株主総会	普通株式	3,334	70	2019年3月31日	2019年6月28日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	トータル パック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	60,762	215,681	17,751	19,086	313,281	3,828	317,109	—	317,109
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	1,466	894	139	1,404	3,903	190	4,094	△4,094	—
計	62,228	216,575	17,890	20,490	317,185	4,018	321,203	△4,094	317,109
セグメント利益	4,329	3,112	1,310	1,551	10,303	352	10,656	△159	10,496

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△159百万円には、セグメント間取引消去△65百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△96百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

II 当第3四半期連結累計期間（自 2019年4月1日 至 2019年12月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注) 3
	トータル バック プロデュース 事業	メディカル サプライ 事業	ライフケア 事業	調剤薬局 事業	計				
売上高									
(1) 外部顧客に 対する売上高	73,988	241,359	17,876	20,285	353,510	4,491	358,001	—	358,001
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	2,146	801	163	4,320	7,431	246	7,678	△7,678	—
計	76,134	242,160	18,039	24,606	360,941	4,738	365,679	△7,678	358,001
セグメント利益	6,793	3,546	1,326	1,946	13,612	222	13,834	△285	13,549

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、動物病院事業、理化学機器販売事業、セキュリティ事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△285百万円には、セグメント間取引消去△61百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△224百万円等が含まれております。全社費用は、主に親会社本社の営業費用及び報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれんに関する情報

当第3四半期連結累計期間において、固定資産に係る重要な減損損失の認識、のれんの金額の重要な変動及び重要な負ののれん発生益の認識はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり四半期純利益	132円55銭	186円56銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	6,607	8,884
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	6,607	8,884
普通株式の期中平均株式数(株)	49,847,419	47,624,076
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	131円28銭	169円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(百万円)	△1	△12
(うち受取利息(税額相当額控除後)(百万円))	(△1)	(△13)
普通株式増加数(株)	473,484	4,740,909
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	—	—

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。





# 独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年2月13日

シップヘルスケアホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 山 久 恵 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 俣 野 広 行 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 花 谷 徳 雄 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているシップヘルスケアホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年10月1日から2019年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

## 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

## 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

## 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、シップヘルスケアホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

## 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。



**【表紙】**

<b>【提出書類】</b>	確認書
<b>【根拠条文】</b>	金融商品取引法第24条の4の8第1項
<b>【提出先】</b>	関東財務局長
<b>【提出日】</b>	2020年2月13日
<b>【会社名】</b>	シップヘルスケアホールディングス株式会社
<b>【英訳名】</b>	SHIP HEALTHCARE HOLDINGS, INC.
<b>【代表者の役職氏名】</b>	代表取締役会長 CEO 古川 國久
<b>【最高財務責任者の役職氏名】</b>	該当事項はありません。
<b>【本店の所在の場所】</b>	大阪府吹田市春日3丁目20番8号
<b>【縦覧に供する場所】</b>	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 CEO 古川國久は、当社の第28期第3四半期(自 2019年10月1日 至 2019年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。



